

医療介護総合確保法に基づく県計画（医療分）の実施状況について

計画年度	計画期間	目標
平成26年度計画	平成26年度～ 平成28年度	医療及び介護の総合的な確保に向け、医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。
平成27年度計画	平成27年度～ 平成29年度	医療及び介護の総合的な確保に向け、病床の機能分化・連携の推進及び医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

○目標の達成状況

区分	事業数	達成 (赤)	未達成		目標年度に至っていない、現時点で数値の把握不能その他 (黒)
			改善 (青)	悪化	
病床の機能分化・連携	3		1	—	2
居宅等における医療の提供に関する事業	5	3		—	2
医療従事者の確保に関する事業	20	5	2	—	13
計	28	8	3	—	17
構成比 (%)		28.6%	10.7%	—	60.7%

※個別の事業の実施状況・目標達成状況は別紙のとおり

医療介護総合確保法に基づく県計画に定める事業の実施状況

◇平成26年度計画(計画期間:平成26年度～平成28年度)
◇平成27年度計画(計画期間:平成27年度～平成29年度)

区分	事業名	期間	平成26年度実施状況	平成27年度実施状況 (3月末見込み)	目標	目標の達成状況	今後の取り組み
病床の機能分化・連携	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業	H27～29		・3施設において病床転換に係る施設整備又は設備整備を実施	①病床の機能を回復機能へ転換する医療機関数 5か所(H27年度) ②地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進	①3か所 ②急性期病床から回復期病床への転換109床	引き続き、各医療機関に照会し、整備を進める。
	地域医療情報共有システム構築事業	H27～28	・地域医療情報共有システム構築に向け、県内医療関係者等による地域医療連携推進協議会を開催。 (地域医療再生基金で実施)	・ICTを利用した患者の医療情報等を共有する地域医療情報共有システムを整備。 システム参加医療機関の増加に向けて、中核的な役割を担う病院に対して情報提供機関としての参加を働きかけるとともに、参加機関におけるポスター掲示等により、患者向けPR活動を実施した。 (一部地域医療再生基金で実施)	①システム参加医療機関数278施設(うち情報提供医療機関数:14施設)(H28年度) ②医療機関の役割分担と連携強化の推進	①77施設(うち情報提供医療機関数9施設) ②情報共有される患者は増加傾向にある。 H28.2月末現在:延べ200名	情報提供医療機関が設置されていない地域(八戸、上十三、下北圏域)において情報提供医療機関を設置し、システムを県内全域に拡大させるとともに、参加医療機関の増加を図る。 また、患者側へのPRIにより、医療機関間で情報共有される患者の増加を図っていく。
	総合周産期母子医療センター機能強化事業	H27		・H27年2月に設計委託完了、工事及び管理委託はH28に繰越	①県総合周産期母子医療センター産科病床数 28床(H26年度)→32床(H27年度) ②母体・胎児受入件数106件(H26年度)→増加(H28年度)	①H28～繰越 ②H27、28年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	分娩取扱医療機関の減少による総合周産期母子医療センターの患者の増加に対応するため、産科病床を32床に増床し、母体・胎児の受け入れを増加するとともに、多床室利用のニーズにも対応する。
居宅等における医療の提供に関する事業	多職種協働在宅医療モデル事業	H26～28	・各圏域に多職種協働在宅医療モデルチーム(合計19チーム)が設置され、活動を開始。	・各圏域に多職種協働在宅医療モデルチームを各圏域に設置(H28年度) ②在宅療養支援診療所数93か所(H26.5.1現在)→増加(H28年度)	①多職種協働在宅医療モデルチームを各圏域に設置(H28年度) ②在宅療養支援診療所数93か所(H26.5.1現在)→増加(H28年度)	①各圏域に設置済 ②96か所(計画策定時から3増)	特に、多職種協働在宅医療モデルチームが少ない圏域(西北五、上十三)を中心として、モデルチームの活動に取り組む医療機関への補助を継続して実施し、モデルチームの増加を図り、在宅療養診療所の増加につなげていく。
	在宅歯科医療連携室整備事業	H26～	・在宅歯科医療連携室において、相談・医療機関の紹介をしたほか、在宅歯科医療機器の使用方法などにについて、地区ごとに研修会を実施。	歯科医療機器貸出件数152件(H27.12月現在)	①歯科医療機器貸出件数89件(H25年度)→増加(H27年度) ②在宅歯科診療の実施数患者宅:164、施設:170(H25年度)→増加(H28年度)	①152件(H27年12月末) ②H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	・在宅歯科医療連携室において、引き続き、相談・医療機関の紹介をするほか、在宅歯科医療機器の使用を歯科医療機関へ働きかけるほか、取扱方法などについて、地区ごとに研修会を実施。
	在宅歯科診療車整備事業	H26	・在宅歯科診療車を整備	H26終了」 歯科支援車の稼働実績(H27.12月現在) 22件(歯科健診、展示・説明会等)	①在宅歯科診療車の配備(H26年度) ②在宅歯科診療の実施数患者宅:164、施設:170 →増加(H28年度)	①H26年度中に配備済 ②H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	H26に整備した歯科支援車を在宅歯科医療連携室の一つの事業として、各地域に出向いて、歯科健診や在宅歯科医療の充実に向けた普及啓発などを行う。

区分	事業名	期間	平成26年度実施状況	平成27年度実施状況 (3月末見込み)	目標	目標の達成状況	今後の取り組み
居宅 提供等 に 関 する 事 業 の	衛生材料及び医療用麻薬使用適正化普及事業	H26	・システム導入に係る事前検討会を3地区で実施 ・先進地視察(5か所)実施 ・システムを整備	H26終了 在庫管理システムについて医師会を通じて医療機関にも周知した。	①ネットワーク構築地区数 0か所(H25年度)→6か所(H28年度)	①6地区でネットワーク構築	H26終了 訪問薬剤管理指導件数及び居宅療養管理指導件数を適宜把握し、在庫管理システムのデーター更新を行い、医療圏域毎の在宅医、訪問看護師との連携を深め、在宅支援を進める。
	訪問看護推進事業	H26～	・全日本病院協会へ事業委託(H27年2月) ・3月中に病院等への調査実施	・全日本病院協会へ事業委託(H27年12月) ・1月に診療所・訪問看護ステーション調査実施 ・2月訪問看護推進協議会設置・開催 ・3月訪問看護に関する研修開催	①訪問看護推進協議会の設置 ②訪問看護ステーション従事者数(保健師、助産師、看護師、准看護師数)403人(H22年度)→増加(H32年度)	①H27年2月、訪問看護推進協議会設置・開催 ②訪問看護ステーション従事者数545人(H24年)、564人(H26年)	・全日本病院協会へ事業委託予定 ・訪問看護推進協議会の運営、訪問看護の研修、啓蒙活動の実施予定。
医療従事者の確保に関する事業	地域医療支援センター運営事業	H26～	・センター選任医師の配置、運営委員会の開催(11、3月) ・協議会(6月)、企画委員会の開催(4、9、12月)、臨床研修病院合同説明会(5、7月)、指導医養成講習会の開催(8、1月) ・レジナビ等への出展(6、7、3月)、進路相談会(3月)、研修医・医学生による本県地域医療実習への参加(4、5、1月) ・総合診療医の育成環境支援に関する補助事業の実施、キャリアデザインに関する検討及びイベント作成	・センター選任医師の配置、運営委員会の開催(12月、3月) ・協議会(6月)、企画委員会の開催(4月、5月、9月、1月)、臨床研修病院合同説明会(6月、8月)、指導医養成講習会の開催(8月、1月) ・レジナビ等への出展(7月、3月)、研修医・医学生による本県地域医療実習への参加(4月、8月) ・総合診療医の育成環境支援に関する補助事業の実施	①医師臨床研修マッチング数71名(H26年度)→増加(全国平均採用率全国平均以上) (マッチング率 H25年度:全国76.07%、本県52.40%)	①H27年度:76名(全国平均採用率には至っていない)	・センター選任医師の配置(随時) ・運営委員会の開催(2回) ・協議会(1回)、企画委員会の開催(4回)、臨床研修病院合同説明会(2回)、指導医養成講習会の開催(2回) ・レジナビ等への出展(3箇所)、進路相談会(随時)、研修医・医学生による本県地域医療実習への参加(随時)
	地域で活躍する良医育成推進事業	H26～	・事業未実施 (大学と協議した結果、H28年度事業開始としたため)	・事業未実施 (大学と協議した結果、H28年度事業開始としたため)	①地域循環型良医育成システムの構築 ②へき地医療拠点病院の常勤医師数84名(H25年度)→増加(H29年度)	H28年度から事業実施予定	大学と協議した結果、平成28年度早々に事業開始の予定
新生児医療担当 医確保支援事業	産科医等確保支援事業	H26～	・21施設において産科医に対する分娩手当の支給を実施	・20施設において産科医に対する分娩手当の支給を実施	①産科医及び産婦人科医数(人口10万人対) 7.1(H24.12.31現在)→全国平均を指した増加(H29年度)	①7.9(H26.12.31現在)に増加 ※全国平均:8.7	・20施設において産科医に対する分娩手当の支給を実施
	新生児医療担当医確保支援事業	H26～	・2施設において、新生児小児科医に対する分娩手当の支給を実施	・2施設において、新生児小児科医に対する分娩手当の支給を実施	①小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万人対) 7.3(H23.10.1現在)→増加(H29年度)	①7.5(H26.10.1現在)に増加	・2施設において新生児小児科医に対する分娩手当の支給を実施

区分	事業名	期間	平成26年度実施状況	平成27年度実施状況 (3月末見込み)	目標	目標の達成状況	今後の取り組み
医療従事者の確保に関する事業	新興・再興感染症対策強化事業	H26 ～28	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症医療従事者専門研修に感染症指定医療機関の医療従事者5名を派遣(2月) ・「エボラ出血熱実動訓練」を実施(約50名参加)(3月) ・「新型コロナウイルス感染症指定医療機関連絡協議会を開催(委員10名)(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症医療従事者専門研修に感染症指定医療機関の医療従事者6名を派遣(11月～3月) ・感染症対策ブラッシュアップ研修を1回開催(約80名参加)(10月) ・「新型コロナウイルス実動訓練」を実施(約40名参加)(2月) ・青森県感染症指定医療機関連絡協議会を開催(委員9名)(3月) 	①一類感染症等に対応できる医療従事者数 0人(H25年度)→8人(H28年度)	①専門研修への派遣により10名育成(H26年5名、H27年5名、H26に引き続き専門研修に派遣した者1名を除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症医療従事者専門研修に感染症指定医療機関の医療従事者8名及び保健所職員6名を派遣予定(7月～3月) ・地域の感染症対策を担う医療従事者等(約100名)を対象に「新興・再興感染症対策研修」を1回開催予定(8月～11月) ・県内の感染症指定医療機関の医療従事者等(約60名)を対象に感染症患者発生時に備えた実地研修を1回開催予定(9月～12月) ・青森県感染症指定医療機関連絡協議会を開催予定(委員9名)(3月)
	女性医師等就労支援事業	H26 ～	・県医師会に医師相談窓口運営業務を委託(4月)	・県医師会に医師相談窓口運営業務を委託(4月)	①県内の医療施設に従事する女性医師 369人(H24年度)→増加(H29年度)	①391人(H26年度)に増加	県医師会に医師相談窓口運営業務を委託し、引き続き、女性医師等の離職防止や就業の促進に向けて取り組んでいる。
	医療勤務環境改善支援センター運営事業	H26 ～	<ul style="list-style-type: none"> ・他県研修会への参加(11月) ・センター設置準備会の開催(12月) ・医療機関向けセミナーの開催(2月) ・先進地視察の実施(3月) ・先進地視察の実施(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター設置(4月) ・相談対応、医療機関への個別支援(随時) ・センター運営委員会の設置、開催(7月) ・医療機関向けセミナーの開催(10月、2箇所) ・先進地視察の実施(3月) 	①本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 0(H25年度)→10(H29年度)	①1医療機関が取り組みはめている。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応、医療機関への個別支援(随時) ・センター運営委員会の設置、開催(2回) ・医療機関向けセミナーの開催(1回) ・先進地視察の実施(1回)
	小児救急医療体制整備事業	H26 ～	・1圏域(5病院)において、小児二次救急医療体制を整備	・1圏域(4病院)において、小児二次救急医療体制を整備	①輪番体制による小児救急患者受入体制整備数 1地域(H25年度現在)→継続	①1地域で継続	・1圏域(4病院)において、小児救急医療体制を整備して実施する
	小児救急電話相談事業	H26 ～	<ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療電話相談を実施 ・テレビCM(地域医療再生基金の活用)の放映やタウン誌への掲載による県民向け広報の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療電話相談を実施 ・テレビCM(地域医療再生基金の活用)の放映や普及啓発資料の配布による県民向け広報の実施 	①一相談日あたりの相談件数 9.3人(H25年度)→12.9人(H28年度)	①10.7件(H26年度)に増加	小児救急医療電話相談を継続実施
	へき地等における医療連携ツール整備事業	H26	・多機能型車両を2台(大鰐町、今別町)整備。(H27年度に繰越し)	・多機能型車両を2台(大鰐町、今別町)整備。(H27年度に繰越し)	①多機能型車両配置数の増加(H26年度)	①多機能型車両配置数が6台から2台増加し、8台となった。	・整備事業は終了。 ・計画期間中は、車両の活用状況を確認し、地元医師会等の意見などを踏まえ、多機能型車両が効果的に活用されるよう働きかけていく。
	病院内保育所施設整備事業	H26	・2施設において施設整備に着手(H27年度に繰越し)	H27に繰越した2施設において実施 ○平成27年8月31日 完成 ○平成28年2月12日 完成	①新設又は拡充施設数 3施設(H26年度) ②看護職員離職率 8.5%(H25年度)→3.9%(H32年度)	①2施設が実施 ②8.5%→8.3%(H26)	各医療機関の病院内保育所施設整備計画等により、実施を検討する。
ドクターズアシスタント導入事業		H26	・ドクターズアシスタントを配置(H27年3月に17名)	・ドクターズアシスタントの配置 19名(H28年2月時点)	①ドクターズアシスタントの配置 0人(H25年度)→22人(H26年度)	①19名(H28年2月)今後さらに増員予定	県計画としては計上しないが、弘前大学医学部附属病院では配置を継続し、更に増員に向け取組を進めている(法人としての定員22名)。

区分	事業名	期間	平成26年度実施状況	平成27年度実施状況 (3月末見込み)	目標	目標の達成状況	今後の取り組み
医療従事者の確保に関する事業	新人看護職員研修事業	H26～	・新人看護職員研修を実施する病院等に対し、研修に要する経費を補助した。 ・対象27病院において実施	・新人看護職員研修を実施する病院等に対し、研修に要する経費を補助した。 ・対象30病院において実施。	①新人看護職員研修事業参加職員数 375人(H25年度)→増加(県内就業新人看護職員の70%) ②新人看護職員離職率 8.7%(H25年度)→2.7%(H32年度)	①H26年度 311人 H27年度 363人 ②8.7%→4.5%	・31医療機関に実施予定。
	看護職員資質向上推進事業	H26～	・県看護協会へ事業委託(4月) ・保健師助産師看護師実習指導者講習会の実施(受講者32人、修了者32人。)	・県看護協会へ事業委託(4月) ・保健師助産師看護師実習指導者講習会の実施(受講者29人、修了者29人。)	①保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人/年維持(受講定員40人の8割) ②看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%(H24年度)→76.0%(H32年度)	①H26年度 32人→ H27年度 29人 ②62.1%(H24年度)→ 56.2%(H26年度)	保健師助産師看護師実習指導者講習会を県看護協会に委託し事業を実施する。
	看護職員等実践力向上支援事業	H26～27	・研修設備の改修工事に着工	・研修室改修 平成27年7月30日完了 ・地域の看護職の研修参加者数60人	①地域の看護職の研修参加者数 20人/年間 ②看護職員離職率 8.5%(H25年度)→3.9%(H32年度)	①60人(H27) ②8.5%→8.3% (H26)	「H27終了」
	あおもりを担う看護職員の育成・確保・定着推進事業	H26～28	・テレビCM放映(ナースセンターのPR)(12～1月) ・新聞広報(県の看護師等確保の取組紹介、ナースセンターPR)(3月) ・ホームページの開発(H27年4月公開)	・ホームページの運営 ・ハローワーク等と連携し、ナースセンター職員の移動相談開始。 ・看護師等就職相談会実施 参加学生52名	①看護職員離職率 8.5%(H25年度)→3.9%(H32年度) ②看護職員離職率 8.5%(H25年度)→3.9%(H32年度)	①8.5%→8.3% (H26) ②19人→21人(H26)	・ホームページの運営 ・ハローワークとの連携し、就職者数の増加を図る。
	看護師等養成所運営費補助	H26～	・対象民間立看護師等養成所(7校9課程)に補助	・対象民間立・独立行政法人立養成施設(8校10課程)に補助	①養成学校卒業生の県内就職率 62.1%(H24年度)→76.0%(H32年度) ②看護教員養成講習会未受講者 19人(H25年度)→0人(H32年度)	①62.1%→56.2%(H26) ②19人→21人(H26)	・民間立及び独立行政法人立の看護師等養成所に補助し、教育内容の向上を図る。 ・対象養成施設(8校10課程)に補助予定。
	看護師等養成所運営費補助(拡充分)	H26～	・看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的とした運営費補助を行った。 ・対象民間立看護師等養成所(7校9課程)に補助	・看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的とした運営費補助を行った。 ・対象民間立・独立行政法人立養成施設(8校10課程)に補助	①補助対象(県内就職率76%以上)施設の増加 ②養成学校卒業生の県内就職率 62.1%(H24年度)→76.0%(H32年度)	①補助対象 3校5課程(H26) 4校5課程(H27) ②62.1%→56.2%(H26)	看護師等養成所運営費補助について、県内就業率に及びた加算を行い、県内就業率の向上を図る。
	看護師等養成所教育教材整備事業	H26	・対象9校11課程において教育教材整備を実施	・対象11校13程において教育教材整備を実施(前年度からの繰越分)	①養成学校卒業生の県内就職率 62.1%(H24年度)→76.0%(H32年度)	①62.1%→56.2%(H26)	現時点で実施予定なし。
	薬剤師確保対策事業	H26	・復職支援プログラム作成・検討(H27年3月完成)	・復職支援プログラムに基づく復帰支援	①薬局・医療施設従事薬剤師数 1,660人(H24年度)→増加(H29年度)	H27年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	産休、育休中の女性薬剤師の復職支援に注力してプログラムに則った支援を行い、追跡調査によって、実績を適切に把握していく。